

2020年3月16日

【談話】20 国民春闘 3.11 集中回答指定日の結果を踏まえさらなる前進を

国民春闘共闘委員会・全労連 事務局長 野村幸裕

20 国民春闘は、消費税増税や暖冬に加え、新型コロナウイルス感染拡大による、経済活動の大きな停滞という新たな壁が立ちはだかる下でのたたかいとなっている。しかし、この困難に怯むことなく「春闘要求の実現こそが困難打開の道である」と果敢なたたかいが展開されている。大手大企業でベアなし回答が相次ぐ中で、概ね「昨年並みの回答を引き出す」大奮闘であり、国民春闘共闘・全労連の真価が発揮されている。

3月11日集中回答指定日の結果は、316組合（昨年199組合）で回答を引き出した。有額回答は204組合となっている。単純平均（一組合あたり）は、5,389円（1.98%）で前年同期を75円下回る結果となっている。また、4月のパート有期法施行に伴い要求を強めている非正規雇用労働者の処遇改善要求で、家族手当、住宅手当、通勤手当など改善をする回答を引き出している。

単産別の特徴としては、JMITUは、東京電機支部（茨城）で昨年比倍額の8000円（3.0%）引上げ、村松フルーツ11,384円（3.62%）引上げ回答を引き出すほか、全体として昨年並みの回答を引き出している。建交労は4日、首都圏運輸が集団交渉に臨み、全11社から有額回答を引き出し、「ほぼ昨年並み」を勝ち取っている。日本医労連では、北海道勤医労で3年連続ベア回答を引き出すなど、全体では昨年並みの回答となっている。生協労連は、先行回答ではベアなど前進回答があったが、遅れるほどに厳しい回答状況となっている。均等待遇要求で前進回答を引き出している。ストライキを背景に統一行動に結集したたかっている所で前進回答を引き出しているのが特徴である。困難な中での大奮闘である。しかし、要求水準には達していない。引き続き闘争態勢の維持・強化が必要である。

日本では、2008年リーマンショック、2011年東北大震災・原発事故など、大きな経済危機のたびに、大手大企業などによる非正規労働者切りや賃金引き下げを行い、政府は働くルールの規制緩和、社会保障削減、消費税増税など、その場しのぎ対応を繰り返してきた。結果、消費不況から抜け出せず、労働者の生活はさらに圧迫され、格差を広げ弱者にしわ寄せする社会となっている。いま、必要なことは、すべての企業が要求に正面から応え、労働者の賃金を大幅に引き上げ、格差を是正し、公正公平な社会をつくることである。大企業には、いまこそ溜め込んだ449兆円もの過去最高額の内部留保を社会に還元するよう強く求める。

20 国民春闘後段のたたかいは、労働者の雇用と生活、日本の経済社会の行方を左右する重大局面でのたたかいとなる。職場における労使交渉と地域での社会運動の二つを結合させ、労働組合としての社会的役割を果たすことが重要である。一つ目は、職場において単産の先進事例を可視化し、職場での団体交渉をストライキを背景に2次、3次と粘り強く積み上げ、必ず賃上げの前進回答を引き出すこと。特に、非正規雇用労働者の雇用を守り、パート有期法の活用による均等待遇要求を前進させよう。二つ目は、地域で政府や自治体に対し、新型コロナ感染防止とともに経済的損失の補填を公的責任で行うよう、単産・単組と地域が力を合わせて求めていくことである。賃金の社会的規制と公平性確保としての全国一律最低賃金の実現へ、地元国会議員への要請、自治体議会決議など職場・地域から声を上げよう。三つ目は、困難なときこそ、労働組合で力を合わせる。最も不安を抱える非正規雇用労働者をはじめ職場のすべての労働者と対話し「コロナ問題で困っていないか」「均等待遇をともに実現させよう」「春闘とともに声を上げよう」と労働組合への加入を訴えることである。

いまほど、労働組合としての真価発揮が求められているときはない。20 国民春闘勝利へすべての仲間とともに全力をあげよう。

以上